

作成要領

【就労移行等に関する調査】

1 本調査について

- (1) 沖縄県障害福祉計画 第6期の実施状況策定にあたり、基礎資料とするため、本調査を実施します。
- (2) 令和4年4月1日時点で指定を受けている事業所を対象といたします。
- (3) 主たる事業所と従たる事業所がある場合は、主たる事業所において、まとめて記載してください。
- (4) 本調査では、実人数を計上してください。
- (5) 法人で複数の事業を実施している場合や多機能型事業所の場合は、それぞれの事業ごとに記載してください。

2 報告票の記載について

問1 サービスの種類を選んでください。

- ① 生活介護
- ② 自立訓練（機能訓練）
- ③ 自立訓練（生活訓練）
- ④ 就労移行支援
- ⑤ 就労継続支援A型
- ⑥ 就労継続支援B型
- ⑦ 就労定着支援

問2 定員について

令和4年4月1日時点の定員数を記入してください。

問3 利用者数について

令和4年4月1日時点の利用者数（利用契約を締結している者の人数）を記入してください。延べ人数ではありません。

問4（1） 就労移行者数

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）において、就職により利用を終了した人数を記入してください。

在宅雇用とは、障害者が企業に雇用されて在宅勤務を行うこととします。

問4（2） 問4（1）の就労移行者数のうち、ハローワークの職業訓練を受けた利用者数（実人数）をご記入ください

問4（3） 事業所からハローワークに誘導した利用者数（実人数）をご記入ください

問4（4） 事業所から障害者就業・生活支援センターに誘導した利用者数（実人数）をご記入ください。

問4（5）事業所からハローワークの支援を受けて就職した利用者数（実人数）をご記入ください。

問5（1）問4（1）の利用者のうち就労定着支援事業を利用した利用者がある場合の
令和3年4月1日～令和3年9月30日までの実人数

問5（2）問4（1）の利用者のうち就労定着支援事業を利用した利用者がある場合の
令和3年10月1日～令和4年3月31日までの実人数

問5（3）令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に就職した利用者のうち、
就職後1年以上定着している人数を記入してください。